

2022

CORPORATE
REPORT コーポレートレポート
2022年3月期

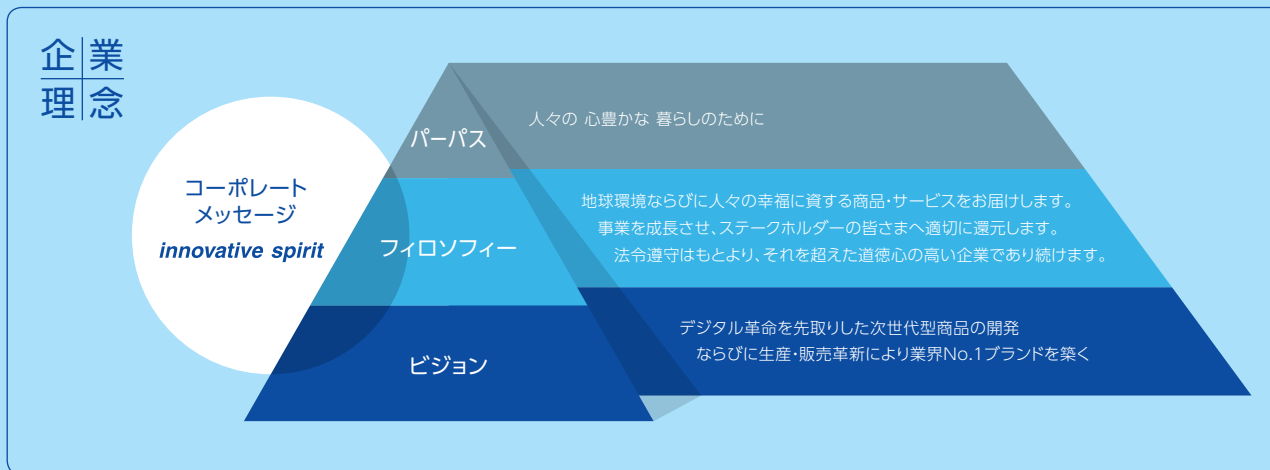


新しい価値創造にチャレンジし、豊かで持続可能な社会づくりに貢献します。



代表取締役
会長兼社長

曾我信之



人々の心豊かな暮らしのために

1959年、創業者・坂上守が発明した、単能機と呼ばれる画期的な量産向け油圧式旋盤を世に送り出したことから、FUJIの歴史は始まりました。その後も、電子部品自動挿入機「BA」や、電子部品実装ロボットのグローバルスタンダードとなった「CPシリーズ」、累計10万台以上の販売実績を誇る「NXTシリーズ」など、その時代に合った革新的・独創的な製品を世界中のお客様にお届けしてまいりました。

こうした製品を生み出し続けるうえで根底にあるのは、創業から引き継がれてきた精神である「innovative spirit」。それは、世の中にない新しい価値を創造し、お客様に驚きと感動を与える商品やサービスをお届けしていくという強い思いです。社員一人ひとりが安心して働ける、そしてやりがいのある風土のなかで、心豊かな社会の実現に

貢献してまいります。

デジタルトランスフォーメーションが進む現代において、半導体や電子部品の需要が飛躍的に増加し続けております。そうしたなか、当社の主力製品である電子部品実装ロボットが担う役割は、今後さらに拡大していくと考えております。

また、社会全般に目を向けますと、脱炭素・気候変動・少子高齢化など、喫緊の課題が山積しております。FUJIグループは、こうした社会課題にも正面から向き合い、ひたむきに解決に向けて取り組んでまいります。

そして、あらゆる差別・ハラスメント・反社会的勢力と関係を持つことを決して許さず、行わず、これらについて私たちと意見の異なる外部の個人、団体と戦い、明るく平等な社会の実現を支えます。また、法令遵守は当然のこととして、それを超えた道徳心の高い社員、企業であり続けます。

経営環境の変化

2019年末に第1例目の感染者が報告されて以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、瞬く間に世界中に拡大いたしました。人の移動は制限され、外食、観光、交通など多くの業種が停滞を余儀なくされました。ただ、クラウドコンピューティング・IoT・ADAS・AIの進展、また5G通信環境の整備など、デジタル化の波は停滞することなく、需要は急速に増大し、半導体をはじめ数多くの部材が不足する事態を引き起こしました。一方、中国をはじめ世界各地でロックダウンが相次ぐなど、流通に大きな支障をきたしており、世界経済に負の影響をもたらしております。

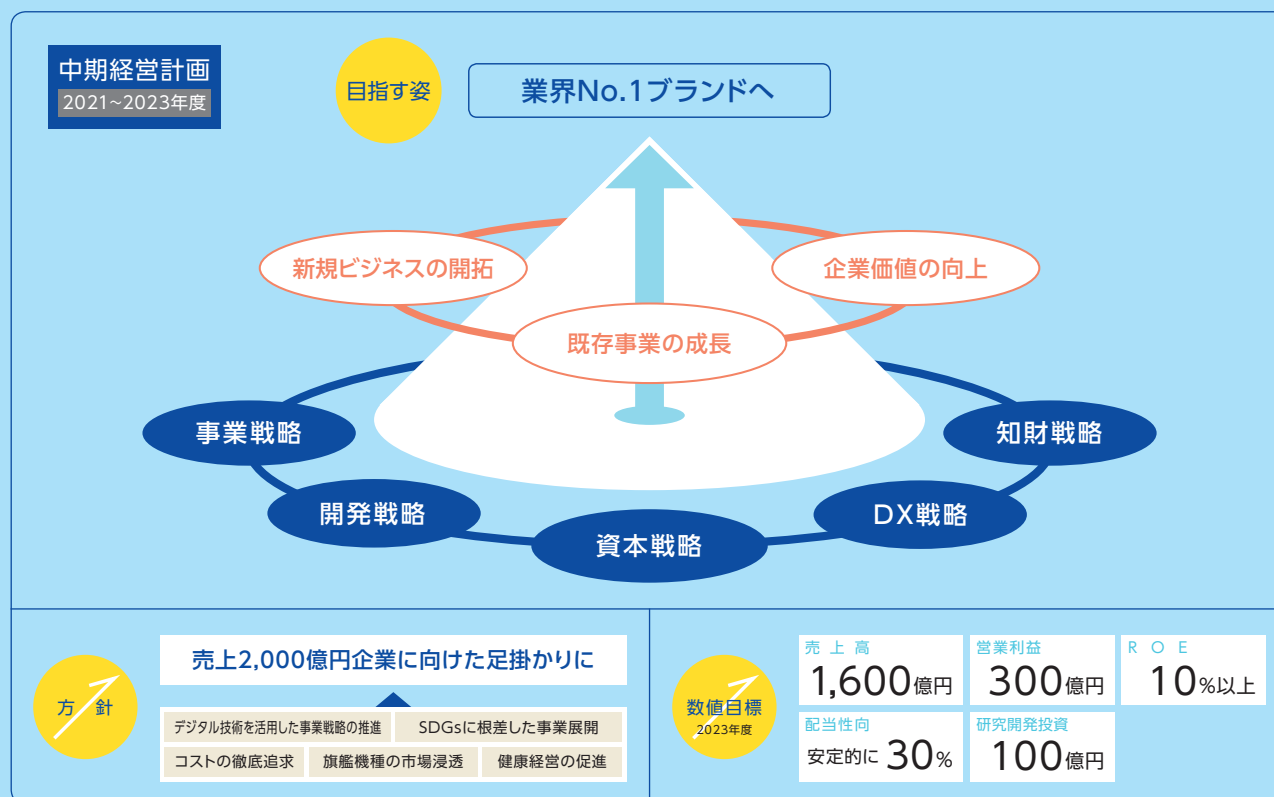
さらには、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻や米中の覇権争いなど、「グローバルな協調路線」から「自国第一主義」とも言うべき大きな潮流の変化によって、近隣諸国との地政学的リスクがさらに高まってきております。

このように、予期せぬ事態が次々に発生する現代ではありますが、私たちは、あらゆる変化に対応できる力を常日頃から養っておきたいと考えております。

中期経営計画の進捗

当社は、2021年5月に3カ年中期経営計画を発表いたしました。業績については、最終年度である2023年度に売上高1,600億円、営業利益300億円を到達目標とし、売上2,000億円企業に向けた足掛かりの3カ年と位置づけております。

初年度である2021年度は当初、世界的な半導体不足による需要および供給両面への影響や、物流コストの高騰などが懸念されておりましたが、通信機器関連やサーバー、さらには車載関連などで当初の予想を上回る需要に支えられ、過去最高の業績を達成することができました。しかしながら、



今も続いている部材不足への対策が不十分であり、納期面でお客様の要求に十分に答えられていないことや、中期経営計画の基本方針にも掲げている「旗艦機種種の市場浸透」が不十分なことなど、課題も多く残った1年でした。

2年目を迎える2022年度については、中期経営計画で掲げた目標達成に向け、大切な1年となります。半導体をはじめとする部材不足については、未だ収束する見通しが立っておりません。そのような状況において、今年度取り組むべき最も重要な課題は、受注から調達・生産・出荷・サービスに至る広い意味

でのサプライチェーン改革だと考えております。

今回、かつてないレベルの部材調達難に直面したことをきっかけとして、「当社が取引しているサプライヤーの先にあるサプライチェーンまで把握すること」「お客様のニーズをいち早く知り、早く手を打つこと」「生産リードタイムの一層の短縮を図ること」など、サプライチェーンのあらゆる過程を見える化し、ムダを見つけ、そのムダを取り除いていく所存です。2024年9月完工を予定している岡崎新工場棟において、サプライチェーン改革の一環としての生産革新をさらに進めます。

事業課題

当社の主な製品は資本財です。これまでも、景気によって売上が大きく変動してきました。景気の波に左右されず、安定した収益を得ることが将来に向けた課題であり、全売上の約2割を占めている保守部品、修理、サービス、レンタル・リースなど、比較的景気変動の影響が少ない商品の売上を、10年後に4割にまで伸ばしていくことを目標としています。そのために、保守・サービス業務を一元化し、お客様をお待たせすることなくサービスを提供できる体制の構築やサブスクリプションビジネスの拡充を考えております。

現在、これまで培ってきたロボット技術を応用してさまざまな新ビジネスの開拓を進めておりますが、これらを市場に浸透させていくことも対応すべき課題のひとつです。例えば、(株)朝日インテック様と共同開発中の「カテーテル医療支援ロボット」。「FPM-Trinity」と名付けられ「樹脂3D成型」「電気回路印刷」「電子部品実装」の3つの機能を兼ね備えた、画期的なエレクトロニクス3Dプリンター。要介護者向け移乗サポートロボット「Hug」。ますます増大する製造現場の自動化要求に応える多関節ロボット「SmartWing」などです。

こういった、多くの人に夢を与え、心豊かな暮らしに繋がられるような商品を数多く市場に投入していきたいと考えております。

人材育成

最も重要な経営資源は「人」である、それは誰もが認めます。企業には人を育て、成長させる責任があります。働く人たちの健康・幸福度・満足度・やりがいに焦点を当て、自主性を重んじ、多様な価値観を受け入れ、安心して働ける職場環境をつくります。それは、すべての働く人たちが持てる力

を存分に発揮し、誇りを持って働くことに繋がります。

仕事を通じて成長することが会社の成長に、会社の成長が人々の心豊かな暮らしに繋がる。このような好循環が生まれることが、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーの皆様の利益にも繋がっていくと確信しております。

マーケティングとイノベーション

企業が成長するには、新しい価値を生み出し続けることが必要です。それには「マーケティング」と「イノベーション」が欠かせません。マーケティングのプロセスは「何をつくるか」そして「つくったものをどうやって売っていくか」の2つに分かれますが、当然ながら重要なのは前者です。お客様の声に耳を傾け、困りごとの本質を理解し、お客様の想像を超える商品やサービスを開発し、送り届けること。これこそが

真のマーケティングであり、イノベーションであると考えております。

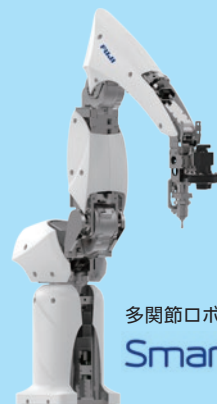
イノベーションには、モノやサービス、生産や流通の仕組みが変わることで、新しい価値を生み出すものすべてが含まれます。「欲しいものは買いに行く」が当たり前であったものが、今では「Webサイトで購入したものが、いち早く自宅に届く」、それは、出掛ける手間を省いた、まさに、ビジネスモデルのイノベーションと言えるでしょう。

イノベーションを起こし続けるには、自ら考え、自ら行動し、自ら改革する企業風土が重要です。良い企業風土は新しい価値を生み出す原動力であり、あらゆる戦略に勝ります。そのために、柔軟な働き方に向けた制度改革など、社内の多様な価値観を持った人たちが、知恵や能力を大いに発揮できる仕組みを整えてまいります。

ロボット技術を応用した 新ビジネスの開拓



カテーテル
医療支援ロボット



多関節ロボット
SmartWing



エレクトロニクス3Dプリンター
FPM-Trinity



移乗サポートロボット
Hug

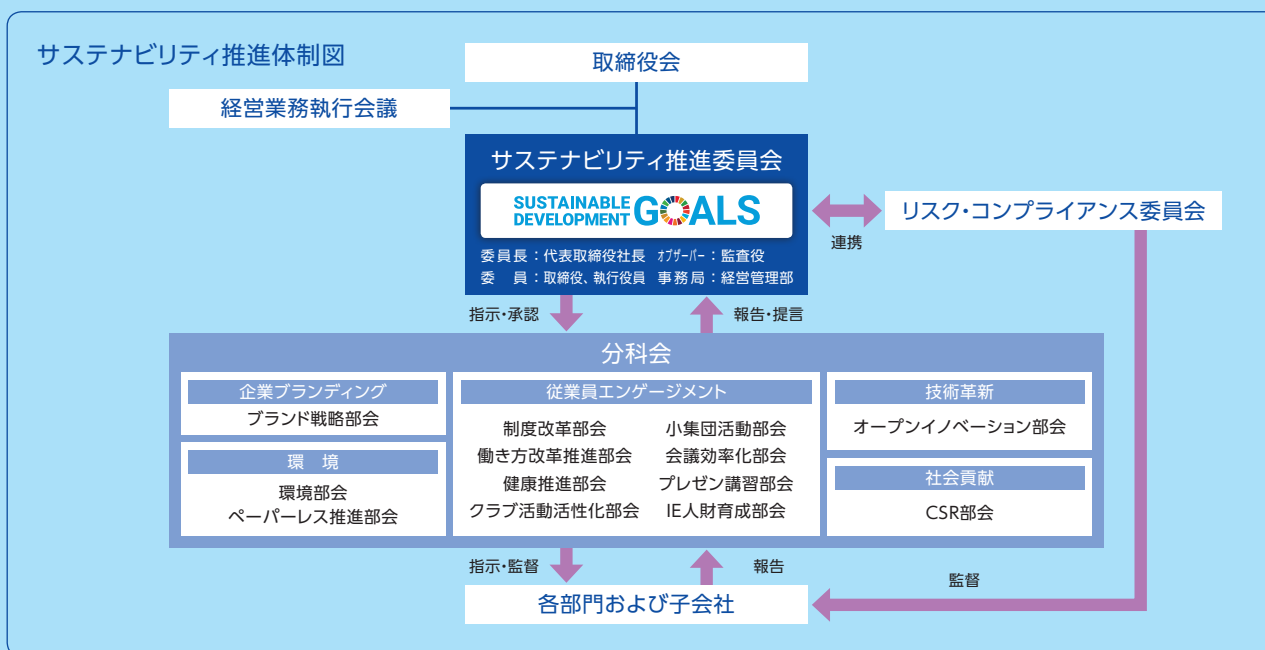
サステナビリティ経営

中期経営計画の基本方針のひとつに「SDGsに根差した事業展開」を掲げており、サステナビリティを経営の中心に据えて取り組んでおります。介護ロボット・医療支援ロボット・次世代型宅配ロッカーシステム・リサイクル分別ロボットなどは、当社が持つノウハウで多様な社会課題を解決していきたいとの思いを具現化して生まれたものです。

2018年に発足した「企業価値向上委員会」では、中長期的な企業価値の向上のため、組織を跨いだ10以上の部会が、働き方改革・ブランド力の強化・地域社会との共生などに通じる活動を行ってまいりました。2022年4月には、「企業価値向上委員会」を、代表取締役社長を委員長とし、全取締役および執行役員が委員として役割を分担する「サステナビリティ推進委員会」へと発展させました。ESGにおけるリスクへの対応に終始するだけでなく、収益機会に繋がる重要な経営課題として経営陣が認識することで、環境対応・従業員エンゲージメント・技術革新などのサステナビリティに関する取り組みについて、より能動的にモニタリングし、スピーディーに展開してまいります。

脱炭素社会の実現に向けた動きが世界的に加速しております。当社も地球環境の保全が重要課題のひとつであることを認識し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」や「パリ協定」など世界共通の目標に賛同し、環境への配慮に努めております。

当社は2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言に賛同することを表明いたしました。表明以前より、気候変動に対する取り組みを強化しており、2021年に刷新した環境中期目標では、自社の事業活動でのCO₂排出量 (Scope1・2) について、2030年度までに2013年度比46%削減を目指しております。具体的な取り組み事例と



して、2021年12月より本社にてCO₂フリー電力の利用を開始いたしました。また、豊田事業所・岡崎工場では2022年度以降太陽光発電システムの導入を予定しております。

2021年度にはサプライチェーンにおける排出量 (Scope3) の算出を開始いたしました。2021年度の実績では、Scope3が当社のCO₂排出量全体の98%を占めており、Scope3のなかでもカテゴリ1 (購入した製品・サービス)、およびカテゴリ11 (販売した製品の使用) が大半を占めていることが分かりました。各拠点における地道な脱炭素に向けた活動だけでなく、当社が提供する商品・サービスにおける環境配慮設計を進め、一層のCO₂排出量の削減に取り組んでまいります。

さいごに

私たちを取り巻く社会は驚くべきスピードで日々変化し続けております。FUJIIはこれからも持続可能な社会の実現に向け、世の中の変化を先取りし、新しい価値を生み出す人材、そして高い道徳心を持った人材の育成に取り組むとともに、環境・社会・ガバナンスなど、あらゆる側面において企業価値の向上に努め、グローバルロボットメーカーとしての成長を目指してまいります。

これからも、絶え間なくイノベーションを起こし続け、お客様に驚きと感動を与えられる商品・サービスを提供してまいります。

皆様におかれましては、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FUJIの価値創造

工作機械からロボットへと事業の核を移し、さまざまなイノベーションを生み出しながら誰もが豊かに暮らせる未来をつくる。そのために社会的課題、取り組むべき事業、SDGs、そしてビジョンを繋ぎ成功への道筋を表したのがFUJIの価値創造プロセスです。先行きの不透明さが増すなか、この価値創造プロセスを道筋に企業価値の向上と持続的成長への歩みを続け、時代ごとに生まれる新しい社会のニーズに応えながら企業、社会、環境、さらには経済とのより良い関係を築いていきます。

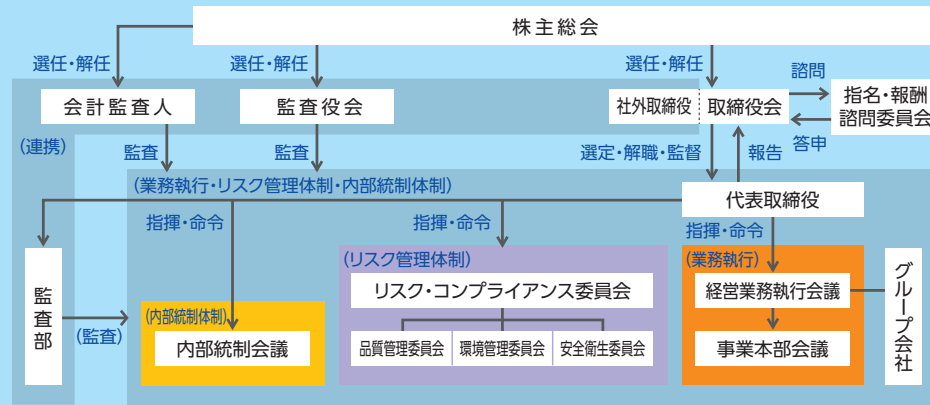


人々の心豊かな暮らしのために

基本的な考え方

当社は、ステークホルダーの皆様にとってより高い企業価値の創造に努めることを重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と、公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化に努めています。

●コーポレート・ガバナンス体制図



●取締役会・監査役会・委員会などの活動状況(2021年度)

種類	開催回数	平均出席率	主要テーマ
取締役会	13回	99%	<ul style="list-style-type: none"> ◎中期経営計画および予算方針の審議・承認 ◎重要な投資案件の審議・承認 ◎重要な開発案件の審議・承認
監査役会	14回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◎取締役の職務執行状況の監査 ◎業務および資産状況の監査 ◎取締役会議案の審査
指名・報酬諮問委員会	2回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◎取締役・監査役の選任に関する方針 ◎取締役・監査役の報酬体系、報酬決定方針 ◎後継者計画の策定・運用に関する事項
内部統制会議	3回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◎内部統制評価計画の審議・承認 ◎内部統制評価結果に基づく内部統制の有効性判断
リスク・コンプライアンス委員会	4回	100%	<ul style="list-style-type: none"> ◎各セクションにおける重点リスクおよび対策進捗状況 ◎不正排除に向けた取り組み ◎カーボンニュートラルに向けた取り組み

●コーポレート・ガバナンス体制

取締役の人数	8名 (うち社外取締役の人数3名)
監査役の数	3名 (うち社外監査役の人数2名)
独立役員の数	5名
取締役会の年間開催数	13回 (予定)

取締役の任期	1年
執行役員制度の採用	有
執行役員の人数	14名

(2022年6月29日現在)

取締役会実効性向上への取り組み

取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために取締役会全体が適切に機能しているか、構成や運営状況などを定期的に検証し、課題を抽出することで、問題点の改善や強みの強化に努めています。

取締役会の実効性評価については、2022年4月に取締役会の実効性評価アンケートを取締役・監査役全員を対象に実施しました。アンケートの設定は毎年見直しており、今年度は気候変動による環境問題への対応や、人権尊重などのサステナビリティを巡る課題に関する設問も取り入れております。アンケートを分析・評価した結果、取締役会の構成や機能・業績のモニタリング・リスク管理などについては実効性が確保されているという結果となりましたが、一方で、多様性の確保を含めた人材戦略のあり方には深耕が必要であるとの結果が得られました。こうした結果を踏まえ、グループ各社も含め、人材戦略についてこれまで以上に議論を深めることで、取締役会の実効性を一層高めていくよう努めてまいります。

内部通報制度

法令違反や不正行為の未然防止および早期発見と是正を図るために「内部通報規程」を定め、グループ企業で働くすべての役員および従業員などに適用される通報・相談窓口を設置しています。当規程は、公益通報者保護法に沿って通報者の不利益を防止するため、匿名での通報も可能としています。

また、職場でのパワーハラスメントやセクシュアルハラスメントなどの相談や苦情に対し、適切に対応するための専用相談窓口も設置し、人権への配慮を徹底しています。

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
内部通報・相談件数	0件	0件	6件	3件	4件

役員一覧

(2022年6月29日現在)

取締役



代表取締役
会長兼社長
曾我 信之

◎経歴
1975年 当社入社
2007年 取締役 執行役員
2008年 取締役 常務執行役員
2009年 代表取締役社長
2019年 代表取締役会長
2022年 代表取締役会長兼社長(現任)



代表取締役副会長
執行役員
須原 信介

◎経歴
1981年 当社入社
2008年 執行役員
2010年 取締役 執行役員
2012年 取締役 常務執行役員
2013年 取締役 常務執行役員 HT事業本部本部長
2015年 取締役 専務執行役員 HT事業本部本部長
2018年 取締役 専務執行役員 RS事業本部本部長
2019年 代表取締役社長 RS事業本部本部長
2020年 代表取締役社長
2022年 代表取締役副会長 執行役員(現任)



取締役
常務執行役員
江崎 一

◎経歴
2003年 当社入社
2011年 執行役員
2015年 取締役 執行役員
2019年 取締役 常務執行役員
2020年 取締役 常務執行役員(現任)
MT事業本部本部長(現任)



取締役
執行役員
加納 淳一

◎経歴
1987年 当社入社
2017年 執行役員
2020年 取締役 執行役員
2022年 取締役 執行役員(現任)
コーポレート本部本部長(現任)



取締役
執行役員
五十樓 丈二

◎経歴
1996年 当社入社
2021年 執行役員
2022年 取締役 執行役員(現任)
RS事業本部本部長(現任)



社外取締役
川合 伸子

◎経歴
1992年 弁護士登録
西村眞田法律事務所
1998年 川合伸子法律事務所設立(代表者)(現任)
2009年 愛知県弁護士会 副会長
2015年 当社社外取締役(現任)
2017年 イビデン株式会社 社外取締役
2021年 菊水化学工業株式会社 社外取締役(現任)
2022年 公益財団法人交通事故紛争処理センター 審査員(現任)
中日本高速道路株式会社 社外監査役(現任)



社外取締役
玉田 秀彰

◎経歴
1970年 三洋電機株式会社入社
1995年 SANYO ENERGY EUROPE 社長
2006年 SANYO EUROPE 社長
2011年 TONG SAN ELECTRIC CO. LTD 顧問
2019年 当社社外取締役(現任)



社外取締役
水野 象司

◎経歴
1977年 丸文株式会社入社
2005年 丸文セミコン株式会社 代表取締役社長
2013年 丸文株式会社 代表取締役社長
2020年 丸文株式会社 取締役相談役
当社社外取締役(現任)
2021年 ミカサ商事株式会社 社外取締役(現任)

監査役



常勤監査役
杉浦 昌明

◎経歴
1986年 当社入社
2015年 執行役員
2018年 取締役 執行役員
2020年 取締役 常務執行役員
RS事業本部本部長
2022年 常勤監査役(現任)



社外監査役
松田 茂樹

◎経歴
1986年 監査法人丸の内会計事務所
(現 有限責任監査法人 トーマツ) 入所
1990年 公認会計士登録
1993年 税理士登録
1994年 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
2004年 税理士法人あいき設立(代表者)(現任)
2012年 国立大学法人名古屋工業大学 監事
2013年 当社社外監査役(現任)
2015年 ローランド ディー・ジー・株式会社
社外監査役(現任)



社外監査役
山下 佳代子

◎経歴
1992年 中央新光監査法人入所
1996年 公認会計士登録
1997年 公認会計士三宅事務所入所
2006年 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任)
2008年 税理士登録
2015年 当社社外監査役(現任)
株式会社ソート 社外監査役(現任)
2022年 オーエスジー株式会社
社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員

上席執行役員	村上 浩	執行役員	浅岡 鉄哉
執行役員	鈴木 隆紀	執行役員	粟生 浩之
執行役員	酒井 一俊	執行役員	井土 武洋
執行役員	鈴木 隆司	執行役員	藤田 政利
執行役員	岡田 健人	執行役員	佐藤 武

*HT事業本部：ハイテック事業本部、RS事業本部：ロボットソリューション事業本部、MT事業本部：マシンツール事業本部

役員報酬の決定方針

取締役、執行役員、監査役の指名および報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として「指名・報酬諮問委員会」を設置し、取締役、執行役員、監査役の指名と報酬について審議し、答申しています。

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、各役位に対する「固定報酬」、全社および個人に対する「業績連動報酬」を支給しています。また、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入しており、取締役の固定報酬の一部を自社株にて支給しています。社外取締役ならびに監査役については、その職務に鑑み「固定報酬」のみとし、「業績連動報酬」および「譲渡制限付株式報酬」は支給しておりません。「固定報酬」については、役位、職責、在任年数、当社の業績、さらには従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定し、「業績連動報酬」については、当社が経営指標として重視している「連結営業利益」「連結ROE」の前年度実績を考慮し、業績に応じた「業績連動給(全社)」と、各取締役の個人業績評価に基づく「業績連動給(個人)」から構成されます。

スキルマトリックス

*指名・報酬諮問委員会の◎は委員長

	指名・報酬諮問委員会	企業経営	製造・技術・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	IT・DX	法務・ガバナンス	グローバル経験
曾我 信之	◎	○	○				○	
須原 信介	○	○	○			○	○	
江崎 一		○		○				○
加納 淳一		○		○	○		○	○
五十樓 丈二			○	○				○
川合 伸子	○						○	
玉田 秀彰	○	○	○	○				○
水野 象司	○	○		○			○	○

お客様とのかかわり

基本的な考え方

品質基本方針として「品質第一に徹し、顧客の信頼と満足に応え得る最高の技術とサービスを常に提供する」を掲げております。ISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを構築し、開発・生産・販売・サービスのすべてのプロセスにおいて、顧客満足の向上を図っています。

グローバルサポート体制

国内外の駐在員および代理店サービスエンジニアが日々お客様のサポートに従事しており、お客様からの問い合わせは顧客管理データベースに登録され、コールセンターが24時間体制でサービスエンジニアと連携し対応しています。

アフターサービス・保守・CS調査で得たお客様からの要望を社内にフィードバックし、先進技術の研究開発や社会課題解決に貢献する製品・サービスの開発に取り組むことで、お客様への新たな価値の提供に繋げるといったサイクルを回しています。



展示会やWebサイトを通じた情報発信

国内外で開催される展示会は、お客様が抱える課題に対するソリューションを提案する情報発信の場であると同時に、直接お客様とコミュニケーションを図る場としても活用しています。また、コロナ禍における情報発信としてオンラインセミナーやオンラインデモ、eラーニングなども積極的に活用しています。



オンラインセミナー

サプライヤーとのかかわり

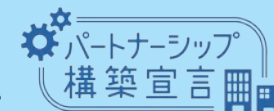
基本的な考え方

「CSR調達基本方針」および「FUJIサプライヤーCSRガイドライン」を定め、公明・公正・公平で、地球環境に配慮した調達活動を行うための方針やビジョンをサプライヤーの皆様と共有しています。持続可能で豊かな社会の実現に向けてサプライチェーン全体で取り組んでいます。

CSR調達基本方針

1. サプライヤーとは「公明・公正・公平な取引の実践」を基本とし、相互信頼に基づく「良きパートナー」の関係をつくります。
2. 法令・規則・社会規範を遵守するとともに、SDGsの実現に向け積極的に取り組みます。
3. FUJIが求めるQ(品質)、C(コスト)、D(納期)、S(サービス)、S(スピード)に合致した取引を基本とします。

パートナーシップ構築宣言



内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指すことを宣言しています。

CSR活動に関するアンケート実施

サプライヤーにおけるCSR活動のさらなる推進に向け、CSR活動に関するアンケート調査を行っており、2021年度は取引高上位80%を占めるサプライヤーに対し実施しました。サプライヤーの現状確認に加え、アンケート結果に基づき、さらなる活動の改善・強化を図っています。

SDGsニュースの発行

調達活動を通じてのSDGs推進のため、身近な取り組みをニュースレターとしてサプライヤーへ発刊しています。2021年度は4回発刊しました。社会貢献について、サプライヤーと一緒に考えています。



従業員とのかかわり

基本的な考え方

企業が成長するための原動力は人材であるとの考えのもと、充実した人材育成に努めるとともに、従業員が健康で生き生きと働ける職場環境づくりや、性別・年齢・国籍などに関わらず多様な人材が活躍できる環境・職場風土の実現に向けて取り組んでいます。

人材育成

入社時の新入社員研修に始まり、入社3年目研修、リーダー研修、新任管理者研修など、本人のステップアップに合わせたさまざまな研修プログラムを実施しています。

また、専門スキルを磨く研修プログラムも豊富で、技術系の新入社員を対象とした「創開塾」では、学生時代の専攻に捉われることなく、FUJIのエンジニアにとって不可欠なさまざまな分野の基礎知識を習得するカリキュラムを実施しています。2021年度は技術系新入社員30名に対して一人当たり900時間を「創開塾」の活動時間に充てました。さらには、「創開塾」の卒業生が翌年度以降は講師や運営スタッフとなり、次の世代を教える立場として関わっていくことで、中堅技術者のスキルアップにも繋がり、良い技術者育成の教育サイクルが定着しています。

● 教育プログラム体系図

分類	管理職・専門層	リーダー層	一般社員層
階層	管理者教育 財務教育(財務・管理会計) 新任管理者教育	リーダー教育	3年目研修 新入社員教育
	職能別教育(OFF-JT)	統計教育・技能基礎教育・技能検定・その他	工場実習 創開塾
	OJT		
グローバル	語学教育(オンライントレーニングなど)		
	海外研修		
その他	TOEIC受検		
	コミュニケーション・マナー関連教育		
	安全衛生・健康管理		
	ライフプラン関連		
自己啓発支援	確定拠出年金(DC)関連教育		
	資格取得支援(業務資格・奨励資格)		
	通信教育・eラーニング		

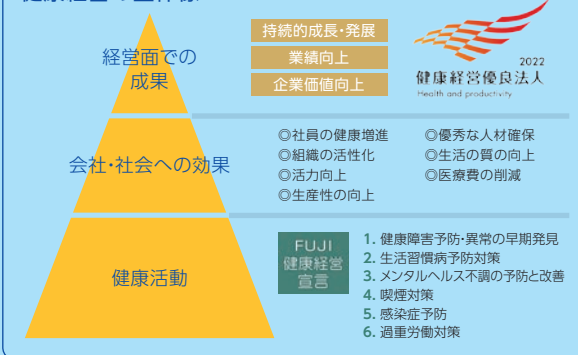
健康経営

健康増進が社員とその家族の幸せに繋がるとともに、企業の発展と価値の向上を支えるという認識のもと、社員が主体的に行う健康管理を積極的に支援していくことを明確にするため、2018年に「FUJI健康経営宣言」を制定しました。健診受診率やストレスチェック受診率などの具体的な目標を定めるとともに、健康づくりイベントの実施や相談窓口の設置など、従業員の健康増進に向けた取り組みを加速させています。

2021年度の主な取り組み

- 健康情報提供Webサービスの開始
- 健康管理に関する動画配信と社内アンケートの実施
- 従業員向けメンタルヘルスマネジメントサービス導入
- オンライン禁煙プログラム実施
- 社員食堂にてソイミートを使用した健康メニューの提供開始

健康経営の全体像



ジェンダーとダイバーシティ

さまざまな価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる組織になることを目指しています。多様な価値観を持った社員から生まれる新たなアイデアを大切に、社員一人ひとりの個性を尊重していくことがさらなるイノベーションに繋がると確信しており、性別・年齢・国籍、障がいの有無、経験、価値観なども含め、多様な人材が活躍できる組織風土の実現に向けて取り組んでいます。

また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度の積極的な利用を推奨するとともに、2021年度においては育児短時間勤務制度の利用対象を小学6年生の年度末まで拡大するなど、社員にとって働きやすい環境の整備も進めております。

株主・投資家とのかかわり

基本的な考え方

株主・投資家との対話を目的に窓口を設け、代表取締役および担当役員などが積極的に対話に臨み、経営戦略・事業部戦略・財務情報などについて、公平性・正確性・継続性を重視し、双方向の良好なコミュニケーションを図るIR活動を展開し、建設的な対話が実現できるよう努めています。

1. 決算期末、第2四半期の決算説明は代表取締役および担当役員が対応し、第1四半期、第3四半期の決算説明は担当役員が対応することを基本としています。その他にも代表取締役または担当役員による各種カンファレンスへの参加、海外IRの実施などさまざまな機会を通じて、株主・投資家とのコミュニケーションを図っています。
2. 情報の収集および管理、開示を統括する部署が関連部署と連携しながら、適時かつ公正、適正に情報開示を行っています。
3. 経営に株主意見を反映するため、重要なフィードバック事項が発生した場合は、取締役会へ報告しています。
4. 決算情報の漏えいを防ぎ、公平性を確保するために、サイレント期間を設定し、この期間中の決算に係るお問い合わせへの回答やコメントを控えさせていただいています。また、内部情報管理規程にて情報の統括管理を実施し、インサイダー情報の管理に努めています。
5. 当社Webサイトでは、事業概要や財務情報など、タイムリーに分かりやすい情報開示を心掛けています。

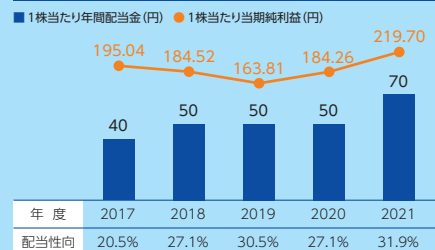
●株主・投資家との対話実績(2021年度)

活動内容	回数	参加者
半期ごとに決算説明動画をWebサイトに掲載	2回	4,203回再生 (2022年5月24日現在)
アナリスト・機関投資家との個別面談(電話・オンライン)を随時実施	163回	260名
海外機関投資家向けオンラインカンファレンスに参加し、面談を実施	1回	9名

利益配分に関する基本方針

将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけ、安定的に配当性向30%を維持・継続できるよう努めてまいります。

1株当たり年間配当金・1株当たり当期純利益



年度	2017	2018	2019	2020	2021
配当性向	20.5%	27.1%	30.5%	27.1%	31.9%

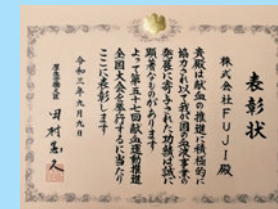
地域社会とのかかわり

基本的な考え方

地域社会の一員として、「地域の皆様に愛され、親しまれる FUJI」を目指してさまざまな活動を展開しています。

献血活動

1972年より、愛知県赤十字血液センター様と協力し、本社・豊田事業所・岡崎工場の主要3拠点において毎年献血活動を実施しています。50年にわたる献血活動への協力に対し、第57回献血運動推進全国大会において「厚生労働大臣表彰」を受賞しました。



知立市へマスクを寄付

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続くなか、2022年1月に本社所在地である愛知県知立市へマスク6万枚を寄付いたしました。市内の保育施設や福祉施設などに配布され、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために使用されます。

地域環境美化活動

事業所近辺の清掃活動を定期的に行っています。2021年度は本社・豊田事業所・岡崎工場の各事業所で計8回開催し、延べ121名の社員が清掃活動に自主的に参加しました。



未来を支える人材の育成に向けて

FUJIが本社を置く知立市でイングリッシュアフタースクール「teracoya THANK」を運営しています。「[かがく]しながら「えいご」を学ぶ」をコンセプトに掲げており、科学を中心とするカリキュラムを英語で行うことで、子どもたちが自分で考え、答えを見つける力とともに、英語に触れて英語で発信する力を養う場となっています。2022年3月末時点では205名の児童および生徒が在籍しています。

基本的な考え方

当社は、地球環境の保全が人類共通の重要課題のひとつであることを認識し、「持続可能な開発目標(SDGs)」や「パリ協定」など、世界共通の目標に賛同します。

豊かで美しい自然環境を次世代に残すため、全社をあげて企業活動における環境リスク低減に取り組み、持続可能な社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示



CO₂排出量削減による気候変動対応が持続可能な社会構築における重要課題のひとつと捉え、気候変動が事業活動にもたらすリスクおよび機会の調査・分析を行い、経営戦略に反映し財務的な影響の算定を進めています。2022年6月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明し、情報開示を行います。

ガバナンス

気候変動問題が当社の「企業価値」および「事業活動」においてリスク・機会となり得ることから、気候変動対応への進捗状況を年に2回「サステナビリティ推進委員会」で取締役および執行役員へ報告し、意思決定や監督機能とすることでPDCAを回しています。ビジネスに大きな影響を及ぼす課題については、取締役会の議案や報告事項としています。

戦略

気候変動が当社の事業活動に及ぼす影響に対してシナリオ分析を実施しました。現在および将来に想定されるリスク・機会を特定し、気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)が公表している情報から2030年を時間軸とし、2℃シナリオ^{*1}と4℃シナリオ^{*2}を設定し、物理的リスクについては気候変動適応情報プラットフォーム(A-PLAT)から気候変動の観測・予測データに関する将来情報を入手しました。事業についてはSociety 5.0の実現に向けて必要となるさまざまなIoT機器の増加や工場などで自動化ソリューションへの移行が進むことが予想されます。これらの情報から2℃シナリオと4℃シナリオの世界観を整理し、特定したリスクと機会について事業に与える影響度を「大」「中」「小」に分け、それぞれ対応策を決定し、事業活動に取り入れ、進捗状況は

サステナビリティ推進委員会へ報告することで、PDCAを回しています。

シナリオ分析の結果、2℃シナリオでは工場の生産性・省エネ性能を高めるソリューションビジネス、および自動車のEV化などが電子部品実装ロボット・工作機械の需要拡大の機会となる一方、材料の調達コストの増加や製品への低炭素技術対応によるコストの増加がリスクとなることが分かりました。4℃シナリオでは低炭素化が推進されず気象災害の激甚化が予想され、物理リスクへの対応が重要と考えられます。

今後、影響度の高い項目については対象となる財務項目を特定し、財務上の影響の把握を進めます。

※1:世界の平均気温が産業革命以前より2℃程度上昇するシナリオ(IPCC RCP2.6) ※2:世界の平均気温が産業革命以前より4℃程度上昇するシナリオ(IPCC RCP8.5)

●2℃シナリオの場合

リスク/機会	移行/物理	カテゴリ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策	影響度
リスク	移行	政策および法規制	◎炭素税の導入による燃料調達コストや材料調達コストの増加 ◎排出規制の強化に伴うグリーン電力購入などのコスト増加	◎サプライヤーとの連携、協働による新たな材料活用や工法の検討 ◎CO ₂ フリー電力の購入 ◎再生エネルギー発電設備や蓄電池などの導入	中
リスク	移行	技術・市場	◎製品への低炭素技術対応(軽量・高強度素材など、環境対応モーター類・半導体など先進機器)によりコスト増加、それにより製品価格上昇による競争力低下	◎省エネ技術の開発推進 ◎材料調達コストに影響されないソフトウェア技術を最新技術情報を踏まえ研究 ◎安価で高品質な材料確保に向けた共同研究を含む研究開発の取り組み開始	中
リスク	物理	急性	◎FLJグループ気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 ◎サプライヤー気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞	◎サプライチェーンを含めたBCP対策の強化	小
リスク	物理	慢性	◎自社工場の空調エネルギー増加によるコストの増加 ◎感染症増加に伴う対策費用の増加	◎再生可能エネルギー設備の導入とCO ₂ フリー電力の活用を進め、CO ₂ 排出量を削減 ◎工場の省人化、自動化の推進	小
機会	移行	製品・サービス市場	◎市場の省エネ電気製品の増加を受け、市場規模が拡大 ◎工場、設備の生産性向上、省エネ性能を高めるソリューションのビジネス機会が拡大 ◎自動車のEV化が進み、EV向け電子部品実装ロボット、工作機械のビジネス機会が拡大	◎省エネルギーの製品開発・サービスを推進して受注機会増加	大
機会	移行	市場	◎異常気象や感染症増加により、さまざまな分野で省人化に伴う自動化気運が高まり、ロボットをはじめとした自動化ソリューションの市場拡大	◎工場の自動化、最適化の取り組みに適用した製品・サービスを構築	中
機会	移行	レジリエンス	◎気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加	◎突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立	中

●4℃シナリオの場合

リスク/機会	移行/物理	カテゴリ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策	影響度
リスク	物理	急性	◎FLJグループ気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 ◎サプライヤー気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞	◎サプライチェーンを含めたBCP対策の強化	中
リスク	物理	慢性	◎自社工場の空調エネルギー増加によるコストの増加 ◎感染症増加に伴う対策費用の増加	◎再生可能エネルギー設備の導入とCO ₂ フリー電力の活用を進め、CO ₂ 排出量を削減 ◎工場の省人化、自動化の推進	中
機会	移行	市場	◎異常気象や感染症増加により、さまざまな分野で省人化に伴う自動化気運が高まり、ロボットをはじめとした自動化ソリューションの市場拡大	◎工場の自動化、最適化の取り組みに適用した製品・サービスを構築	中
機会	移行	レジリエンス	◎気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加	◎突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立	中

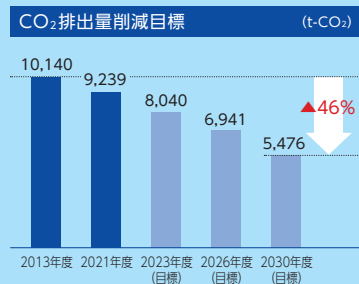
リスク管理

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援するとともに、経営を取り巻く各種リスクを分析し、重大な影響を及ぼす事象の対処を進めています。

気候変動に関するリスクについては、毎年「リスクと機会」を各事業部で見直します。見直された更新状況や活動状況を「環境管理委員会」が監視およびモニタリングすることで、全社的なPDCAを回しスパイラルアップしております。定期的な「サステナビリティ推進委員会」および取締役会とも情報共有され、適切に管理・対処することでリスクの顕在化を未然に防止し、リスクによる影響の最小化を図っています。

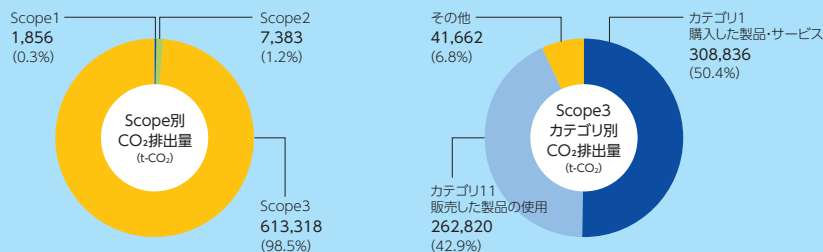
指標と目標

気候変動における指標をCO₂排出量と定め、Scope1(自社での直接排出)およびScope2(自社でのエネルギー起源の間接排出)における2030年度のCO₂排出量を2013年度比で46%削減することを環境中期目標としました。社員の省エネ活動はもとより、省エネ設備の導入・CO₂フリー電力の購入・グリーン電力証書などを活用し目標達成を目指します。



サプライチェーン全体のCO₂排出量

2021年度にScope3(サプライチェーンの上流と下流の排出)の算定を開始しました。調査中であるカテゴリ4(輸送、配送(上流))とカテゴリ9(輸送、配送(下流))を除いた2021年度の



実績は、Scope3がサプライチェーン全体の98%を占めています。なかでも、カテゴリ1(購入した製品・サービス)およびカテゴリ11(販売した製品の使用)の影響が非常に大きいため、製品の環境配慮設計を進め、Scope3の削減に努めます。

●Scope3の詳細内訳(2021年度)

カテゴリ	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	算定方法
1 購入した製品・サービス	308,836	サプライヤーから購入した物量・金額に排出原単位を乗じて算出
2 資本財	30,976	固定資産取得金額に資本財価格当たり原単位を乗じて算出
3 Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	8,288	電力・燃料などのエネルギー使用量に排出原単位を乗じて算出
4 輸送、配送(上流)	—	調査中
5 事業から出る廃棄物	96	廃棄物の種類別排出量に排出原単位を乗じて算出
6 出張	450	出張日数に基づき、排出原単位を乗じて算出
7 雇用者の通勤	1,003	常時使用される従業員数に基づき、排出原単位を乗じて算出
8 リース資産(上流)	818	賃借している物件の床面積に単位面積当たりの排出原単位を乗じて算出
9 輸送、配送(下流)	—	調査中
10 販売した製品の加工	—	非該当
11 販売した製品の使用	262,820	各事業の主力製品である電子部品実装ロボット[NXT III]、正面2スピンドル旋盤[CSD III]の年間販売台数におけるエネルギー生涯使用量(使用年数10年を想定)に排出原単位を乗じて算出
12 販売した製品の廃却	31	各事業の主力製品である電子部品実装ロボット[NXT III]、正面2スピンドル旋盤[CSD III]の年間販売台数とその梱包材を構成素材ごとに分類し排出原単位を乗じて算出
13 リース資産(下流)	—	非該当
14 フランチャイズ	—	非該当
15 投資	—	非該当
合計	613,318	

省エネ製品の開発

電子部品実装ロボット「NXTR」の実装スピード向上などにより使用電力の削減を進めます。また、製品ライフサイクルでの負荷低減のため、使用材料の軽量化や

電子部品実装ロボット [NXTR]



正面2スピンドル旋盤 [CSD300II]

リサイクル化、さらには電子部品実装時における消耗品の削減やエアー消費量の抑制に取り組んでいます。

また、工作機械においては、正面2スピンドル旋盤「CSD300 II」をはじめとする製品の消費電力を2030年までに2013年比で30%以上削減します。段取りの最適化・加工の最適化・軽量化などにより生産性向上と消費電力改善を両立させます。

環境取り組み方針

環境取り組み方針を3年ごとに更新し、それぞれの項目に対して、毎年目標値と実績をチェックします。

●2021年度実績

本社の使用電気の約20% (2020年度換算)をCO₂フリー電気に切り替えました。今後も段階的に切り替えを進めるとともに、建屋の増改築の際には太陽光パネルの設置を進めております。

また、サプライヤーと協力し、部材の納品の際に廃棄物を出さないために通い箱の使用を積極的に展開しました。さらには、製品出荷時には梱包形態を最小化し、緩衝材の使用を削減しました。

	項目	取り組み方針
社会貢献型技術	開発 (製品)	◎環境配慮製品の開発 →製品ライフサイクル(全工程)での環境負荷低減
低炭素社会	設備	◎再生可能エネルギー設備(ソーラーパネルなど)の導入 ◎再生可能エネルギーの活用
	業務	◎業務効率向上(開発・生産・販売・事務すべての業務) ◎省エネ活動
循環型社会	調達	◎納入形態(荷姿)の梱包最小化およびリターンナブル化
	業務	◎リサイクル・省資源活動の推進 ◎ITの積極活用(テレワーク・リモート会議など) ◎デジタル化(ペーパーレス)の推進

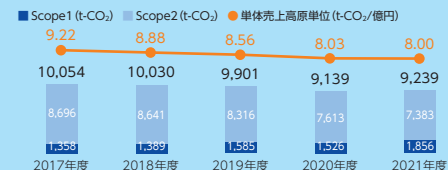
環境負荷全体像(2021年度)

本社、豊田事業所、岡崎工場におけるインプットとアウトプットを把握し、環境負荷低減に努めております。

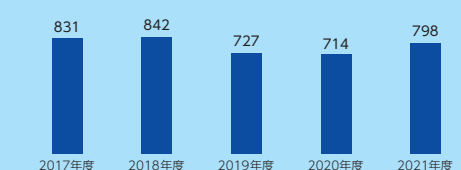


環境管理データ

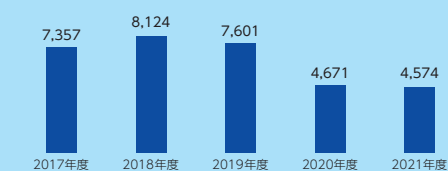
●CO₂排出量および単体売上高原単位



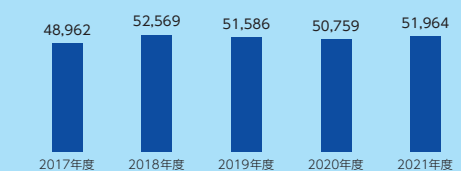
●総廃棄物量



●コピー用紙購入量(A4サイズ換算) (千枚)



●水購入量(上水) (m³)



●排水の状況(2021年度)

項目	単位	法規制許容限度	当社の規定許容限度	本社実績	豊田事業所実績	岡崎工場実績
水素イオン濃度(pH)	—	5.8以上~8.6以下	6.1以上~8.3以下	6.8	6.7	7.3
生物化学的酸素要求量(BOD)	mg/L	160以下	23以下	2.2	0.9	1.4
化学的酸素要求量(COD)	mg/L	160以下	23以下	5.5	2.7	5.2
浮遊物質(SS)	mg/L	200以下	27以下	2.8	1.1	1.0未満
n-ヘキサン抽出物質(鉱油類)	mg/L	5.0以下	1.8以下	1.0	0.5未満	0.5未満
全窒素	mg/L	120以下	40以下	2.8	7.6	9.1
全燐	mg/L	16以下	4以下	0.9	1.5	1.4
大腸菌群数	個/cm ³	3,000以下	900以下	30未満	30未満	ND

※ND: 定量下限値以下(検出されない) ※実績の値は測定実績の平均値を示しています。

●化学物質取扱量 (kg)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
トルエン	4.01	1.01	3.81	38.12	0.21
アンチモンおよびその化合物	0.00	1.18	0.00	0.00	0.00
キシレン	6.50	8.30	0.64	4.38	0.00
エチルベンゼン	3.60	5.50	34.35	2.22	24.10
酢酸 2-エトキシエチル	1.70	0.00	0.00	0.00	0.00
フタル酸ノルマル - プチル=ベンジル	0.91	0.00	0.00	0.10	0.00
ヘキサメチレン = ジイソシアネート	0.37	0.58	0.29	0.10	0.10
トリレンジイソシアネート	0.06	0.00	0.00	0.00	0.10
1,2,4-トリメチルベンゼン	3.12	5.20	2.08	1.23	1.90
ジクロロメタン	0.00	4.20	0.00	4.18	0.70
スチレン	0.00	1.20	0.05	0.00	1.10
その他	0.01	19.80	14.00	0.06	1.20

当ページに掲載されている数値は本社、豊田事業所、岡崎工場を集計範囲としています。

常に世界No.1技術を追求し、エレクトロニクス製品の進化に貢献します

2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により下押しされてきた景気の回復傾向が続き、スマートフォンをはじめとする通信機器関連、サーバーなどの継続的な設備投資に加え、車載関連を中心とする欧米市場の伸長、さらにはこれら電子機器製造に欠かせない電子部品生産用の設備需要の増加を背景に順調に推移しました。この結果、セグメント売上高は1,368億円(前期比9.0%増)と過去最高となりました。セグメント営業利益につきましても販売価格の回復やコスト削減の取り組みなどにより、過去最高となる326億円(前期比24.0%増)となりました。

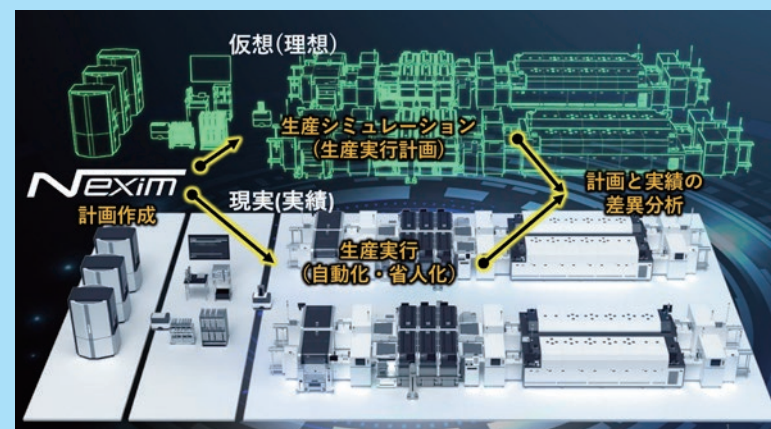
今後につきましては、お客様の生産自動化・省人化ニーズに応えるため、ハイエンドモデル「NXTR」を軸に統合生産

システム「Nexim」と連携してSMTラインのスマートファクトリー化を推進してまいります。

「Nexim」はデジタルツインを活用した生産シミュレーションで最適計画を立案するとともに、装置間でデータをやり取りするM2M(Machine to Machine)技術を活用して製造工程を見える化し、進捗に合わせた電子部品の補給、次生産への段取り替えの指示を行います。生産計画と実績データの差異を分析してフィードバックすることで、柔軟で無駄のない理想のSMTラインを構築します。

また、生産体制においては、主力を担う岡崎工場に新たな工場棟を建設し、最新のロボット技術やIoT技術を導入することで生産能力を増強します。これからもエレクトロニクス製品

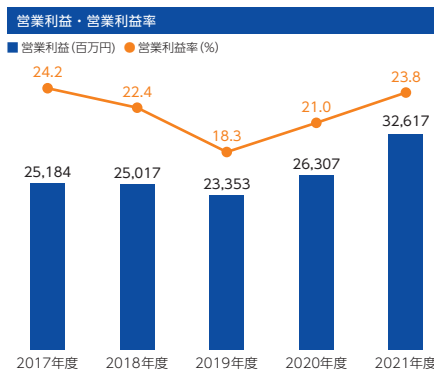
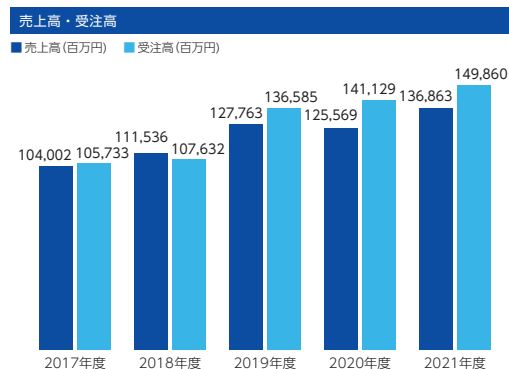
の進化に貢献し、電子部品実装ロボット業界のフロントランナーとして、お客様に感動を与えるソリューションを提供してまいります。



デジタルツインを活用したSMTラインの自動化・最適化のイメージ

2021年度市場環境・実績

- 5G通信や自動車のEV化に伴う設備需要が好調
- 半導体製造装置(ダイボンダー)の売上拡大



SMTラインとは

配線パターンが描かれたプリント基板に、電子部品や半導体などを搭載(表面実装)して完成する製造技術・製造方法をSurface Mount Technology(略:SMT)と言います。SMTラインの製造プロセスは、プリント基板に描かれた配線パターンにはんだを塗布する「はんだ印刷機」、プリント基板に電子部品を搭載する「表面実装機(マウンター)」、はんだを溶融して電子部品とプリント基板を電気的に接続する「リフロー装置」、配線パターン通りに正しく部品が搭載されているかを検査する「外観検査装置(AOI)」などで構成されます。



新製品の投入・販売網の強化・デジタル技術の活用でお客様のニーズに応えます

2021年度は、北米市場は回復基調を強め売上改善の兆しを見せた一方、日本国内市場では主力顧客である自動車関連向けの設備投資に対し慎重な姿勢が続きました。この結果、セグメント売上高は81億円(前期比3.0%増)となりました。セグメント営業損益につきましては9億円の損失と、いずれも低調な結果となりました。

今後の施策として、主力機種「CS」「TN」シリーズはバージョンアップにより汎用性を高めるとともに、国内外販売網を強化して販路の拡大を行ってまいります。新しく搭載される操作盤「Feons」は従来のボタン式からタッチパネルに変更することで操作性を格段に向上しております。2021年に販売を開始した複合加工機「GYROFLEX」は、これまで別々の工程で行っていた旋削加工とミーリング加工を1台に集約することで高精度加工と立上げ時間の短縮を両立させま

した。また、標準搭載されたガントリーロボットがワーク着脱を行い無人運転を可能にします。これら多品種・変種変量対応を強みとして、今後新たな市場への拡販に向けて提案営業を行ってまいります。

2022年2月に豊田事業所に新しく開設したショールームでは複合加工機「GYROFLEX」をはじめ、多数の実機を展示しています。さらには、開発・生産から設備導入・アフターサ

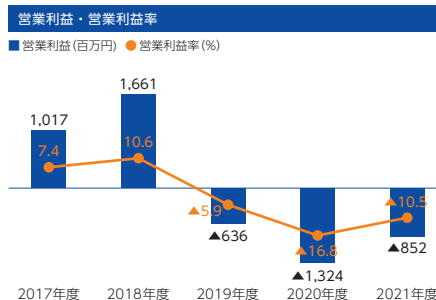
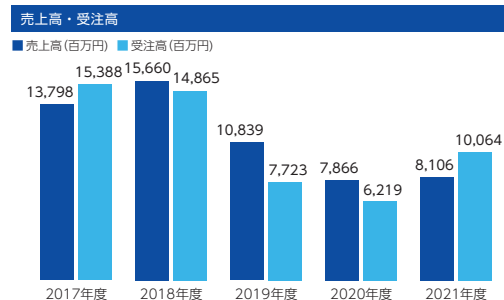
ポートまで、お客様のニーズに合わせFUJIが提供するDXソリューションもご覧いただけます。

生産体制の多様化が進む加工現場において、FUJIでは、どのような生産体制にも対応可能な多彩な工作機械をラインアップすることで、お客様のご要望に応え、世界のものづくりの進化を支えてまいります。



2021年度 市場環境・実績

- 自動車関連向けの設備投資に対し慎重な姿勢が継続
- 2022年2月に豊田事業所に新しくショールームを開設



工作機械とは



自動車や産業用機械などを構成する高精度な加工部品。これらをつくり出すために金属素材を切削・加工する役割を担うのが「マザーマシン」とも呼ばれる工作機械です。

新たな価値創造に向けて

創業以来、60余年。この間、約14万台の電子部品実装ロボット、約6万台の工作機械をお客様にお届けしてまいりましたが、さまざまな社会的課題への対応が叫ばれる今だからこそ、これまでに培ったロボット技術を応用し、事業を通じ環境・安全・健康に資する新たなソリューションを社会に提供することも、私たちの務めであると考えています。



移乗サポートロボット「Hug」

介護現場において、ベッドから車椅子、車椅子からお手洗いといった座位間の移乗動作や、脱衣場での立位保持をサポートするロボット。2016年の市場投入以来、累計納入台数2,000台を超え、2021年第9回ロボット大賞

では「厚生労働大臣賞受賞」という栄誉にもあずかりました。これまでは日本国内での販売が中心でしたが、今後はアジアや北米のマーケットにも販路を広げていく一方、さらなるニーズに応え改良も行ってまいります。

カテーテル医療支援ロボット

医療分野への進出という当社の次なる想いと、(株)朝日インテック様のロボット医療という新しい領域への進出という熱い想いがマッチし、共同開発プロジェクトとしてスタート。患者に直接接する超音波検査機器の先端部分「超音波プローブ」を支える「エコーガイドロボット」です。現在、医師による評価試験の最中です。



リサイクル分別ロボット

社会インフラとして人々の暮らしに欠かせない道路や建物は解体後にがれき類の大部分がリサイクルされますが、金属や木材などリサイクルされない異物の除去は手作業で行われており、労働力不足や作業環境の改善が課題となっております。FUJIIは異物をAI画像認識し自動除去するリサイクル分別ロボットを開発し、現在、実証実験を続けております。

パブリックストックシステム「Quist」

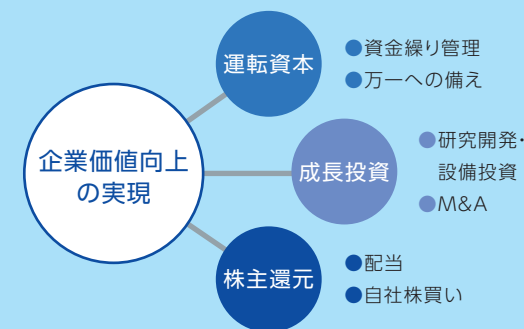
IoTを駆使し、ロッカー本体、クラウド、そしてユーザー端末を結ぶ次世代型宅配ロッカーシステムです。新型コロナウイルスにより急速に高まった「非対面、非接触」という新たなニーズに加え、リテール業界で急速に広がるBOPIS(ボピス、Buy Online Pick-up In Store)にも対応し、商品や荷物の受け渡しを自動化・省人化することにより、お客様の利便性向上、店舗運営の効率化を実現します。近年では大規模展開をされているドラッグストア、コンビニエンスストアなどの業界からも、熱い視線が注がれています。



資本政策について

当社は、景気の影響を大きく受ける機械業界において、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すべく、安定した財務基盤を維持しながら、設備投資・M&Aなどの成長投資を行い、安定的な配当の継続など、株主還元の拡充に取り組みます。

これら、「財務健全性」、「戦略的成長投資」、「株主還元」の3つの柱のバランスを取りながら、資本政策を推進します。



政策保有株式について

当社は、事業の拡大・発展および安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業株式を保有しています。毎年、取締役会において、当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認し、加えて事業との関連、将来的な事業の方向性への貢献なども含め、保有適否について検討・判断しています。

2021年度においては、政策保有株式の7銘柄のすべて、あるいは一部の売却を行い、8,076百万円削減いたしました。今年度も継続的に見直しを進めてまいります。

財務ハイライト

		66期	67期	68期	69期	70期	71期	72期	73期	74期	75期	76期	
		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
受注高	百万円	83,048	62,783	68,269	92,019	82,651	94,024	123,539	124,254	146,815	150,021	163,473	
売上高	百万円	86,249	64,349	65,565	85,265	86,642	86,397	120,032	129,104	140,967	136,161	148,128	
	国内	百万円	9,833	8,466	7,769	9,903	15,336	11,876	19,515	15,359	14,779	13,654	16,244
	海外	百万円	76,415	55,882	57,796	75,362	71,305	74,520	100,516	113,744	126,188	122,506	131,884
営業利益	百万円	15,672	3,913	3,028	12,066	11,901	9,794	22,827	23,106	19,571	21,904	28,472	
経常利益	百万円	15,661	4,406	3,786	13,026	11,991	10,200	23,538	23,454	20,119	23,224	29,943	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	8,516	2,698	2,592	8,629	7,237	7,054	17,523	16,855	14,963	17,167	21,188	
設備投資額	百万円	5,692	7,253	6,937	4,916	5,640	6,175	6,765	11,223	8,641	7,856	11,442	
減価償却費	百万円	3,035	3,921	5,002	5,351	4,934	5,157	5,282	6,066	6,825	7,273	8,045	
研究開発費	百万円	6,712	7,884	6,334	7,491	6,612	6,788	8,349	7,993	8,803	9,009	8,107	
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,421	7,330	13,769	9,476	8,086	17,380	16,220	4,186	22,560	30,870	15,720	
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲4,758	▲7,371	▲7,885	▲5,463	▲6,307	▲10,160	▲9,169	▲28,458	▲5,100	▲10,471	▲11,598	
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	▲4,801	▲4,116	▲4,392	▲2,004	4,273	▲10,916	▲3,165	▲4,111	▲3,993	▲4,577	▲6,513	
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	50,865	47,877	50,658	54,207	59,357	55,358	58,923	30,852	43,907	60,388	59,538	
総資産額	百万円	133,902	131,089	135,942	153,890	156,958	158,406	183,037	194,366	198,504	224,671	243,310	
純資産額	百万円	110,583	115,738	120,794	135,044	132,069	130,947	151,412	161,624	167,939	194,556	208,782	
海外売上高比率	%	88.6	86.8	88.2	88.4	82.3	86.3	83.7	88.1	89.5	90.0	89.0	
売上高営業利益率	%	18.2	6.1	4.6	14.2	13.7	11.3	19.0	17.9	13.9	16.1	19.2	
売上高当期純利益率	%	9.9	4.2	4.0	10.1	8.4	8.2	14.6	13.1	10.6	12.6	14.3	
総資産経常利益率 (ROA)	%	11.6	3.3	2.8	9.0	7.7	6.5	13.8	12.4	10.2	11.0	12.8	
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	8.0	2.4	2.2	6.8	5.4	5.4	12.4	10.8	9.1	9.5	10.5	
自己資本比率	%	82.5	87.9	88.9	87.6	84.0	82.5	82.6	83.1	84.4	86.5	85.8	
1株当たり純資産額 (BPS)	円	1,131.15	1,183.90	1,235.64	1,379.19	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30	1,834.76	2,014.41	2,163.55	
1株当たり当期純利益 (EPS)	円	87.11	27.60	26.52	88.27	74.13	76.19	195.04	184.52	163.81	184.26	219.70	
配当性向	%	20.1	49.8	60.3	31.7	37.8	39.4	20.5	27.1	30.5	27.1	31.9	
1株当たり配当額	円	35.00	22.50	16.00	28.00	28.00	30.00	40.00	50.00	50.00	50.00	70.00	



非財務ハイライト

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
●環境関連 (対象範囲:本社、豊田事業所、岡崎工場)						
CO ₂ 排出量	t-CO ₂	10,054	10,030	9,901	9,139	9,239
Scope1	t-CO ₂	1,358	1,389	1,585	1,526	1,856
Scope2	t-CO ₂	8,696	8,641	8,316	7,613	7,383
Scope3	t-CO ₂	—	—	—	—	613,318
カテゴリ1	t-CO ₂	—	—	—	—	308,836
カテゴリ11	t-CO ₂	—	—	—	—	262,820
その他	t-CO ₂	—	—	—	—	41,662
総廃棄物量	t	831	842	727	714	798
コピー紙購入量(A4サイズ換算)	千枚	7,357	8,124	7,601	4,671	4,574
水購入量	m ³	48,962	52,569	51,586	50,759	51,964

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
●社会関連 (対象範囲:単体)						
従業員数	人	1,652	1,671	1,689	1,712	1,710
	男性	1,432	1,446	1,458	1,476	1,474
	女性	220	225	231	236	236
年代別従業員数	人	8	9	9	13	9
	10代	8	9	9	13	9
	20代	217	195	196	203	218
	30代	467	478	457	436	415
	40代	633	620	604	572	537
	50代	295	330	382	433	472
	60代~	32	39	41	55	59
管理職数(課長級以上)	人	181	182	186	183	185
管理職に占める女性比率	%	1.7	1.6	1.6	2.2	2.7
障がい者雇用実人数	人	23	28	31	31	31
障がい者雇用比率 ^{*1}	%	1.9	2.3	2.4	2.4	2.4
平均勤続年数	年	16.8	17.1	17.6	17.9	18.3
	男性	17.3	17.6	18.1	18.4	18.9
	女性	13.4	13.9	14.3	14.8	15.2
平均年齢	歳	41.5	41.9	42.4	42.8	43.2
	男性	42.2	42.5	43.0	43.5	43.9
	女性	37.3	37.6	38.1	38.7	39.4
有休取得率	%	83.3	87.9	86.1	77.7	85.9
育児休業取得者数	人	17	11	22	22	17
	男性	4	3	4	10	8
	女性	13	8	18	12	9
育児時短制度利用者数	人	78	83	80	66	62
介護休業の利用実績	人	1	1	1	1	0
	男性	1	1	1	1	0
	女性	0	0	0	0	0
介護時短制度利用者数	人	1	0	2	1	4

*1 障がい者雇用比率の算定は「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく方法による。

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
●社会関連 (対象範囲:単体)						
採用数(新卒)	人	36	32	40	41	39
	男性	31	26	32	36	33
	女性	5	6	8	5	6
採用数(中途)	人	20	26	11	8	12
	男性	17	22	8	4	10
	女性	3	4	3	4	2
離職率	%	1.6	2.7	1.9	2.5	3.0
	男性	1.5	2.8	1.9	2.5	2.9
	女性	1.8	2.2	2.2	2.5	3.4
自己都合による離職率	%	0.9	1.3	1.2	1.1	1.3
	男性	0.8	1.2	1.1	1.0	1.0
	女性	1.4	1.3	2.2	1.7	3.0
外国人雇用数	人	29	26	25	24	23
外国人雇用率	%	1.8	1.6	1.5	1.4	1.4
定年後再雇用者数	人	6	16	13	22	20
定年後再雇用率	%	85.7	84.2	92.9	95.7	83.3
一人当たり年間総労働時間	h	1,977	1,973	1,934	1,831	1,887
月間平均残業時間	h	25.7	25.2	21.8	11.1	17.3
従業員平均給与	円	7,108,695	7,516,783	7,287,577	7,018,312	7,239,958
	男性	7,501,721	7,913,644	7,701,063	7,394,026	7,611,709
	女性	4,550,455	4,966,288	4,677,782	4,668,508	4,918,087
労働組合加入率	%	79.8	82.8	83.5	84.2	83.7
定期健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
定期健康診断有所見率	%	64.8	65.8	68.5	68.4	70.8
ストレスチェック実施率	%	87.6	97.5	94.1	94.6	87.5
高ストレス者率	%	12.9	11.4	11.3	10.4	15.9
喫煙率	%	25.1	23.9	22.7	21.5	19.9
主な教育プログラムの受講者数	人	821	829	1,159	1,008	2,270
労働災害発生率 ^{*2}	%	0.25	0.49	0.49	0.77	1.22
労働災害強度率 ^{*3}	%	0.001	0.006	0.003	0.006	0.025

*2 労働災害発生率=休業を伴う労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

*3 労働災害強度率=延べ労働損失日数÷延べ実労働時間数×1,000

		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
●ガバナンス関連 (対象範囲:単体)						
取締役数	人	8	9	8	8	8
社外取締役数(独立役員数)	人	2	2	2	3	3
女性取締役数	人	1	1	1	1	1
取締役の女性比率	%	12.5	11.1	12.5	12.5	12.5
監査役数	人	3	3	3	3	3
社外監査役数(独立役員数)	人	2	2	2	2	2
女性監査役数	人	1	1	1	1	1
監査役の女性比率	%	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
内部通報・相談件数	件	0	0	6	3	4
重大な法令違反件数	件	0	0	0	0	0
政治献金	円	0	0	0	0	0

会社概要

商号	株式会社FUJI FUJI CORPORATION	上場市場	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミア市場
本社所在地	愛知県知立市山町茶碓山19番地	主要な事業内容	電子部品実装ロボットおよび 工作機械の製造、販売
設立	1959年4月	従業員数	連結2,791名 単体1,710名 (2022年3月31日現在)
資本金	5,878百万円		

連結子会社

会社名	所在地	設立	会社名	所在地	設立
株式会社アドテック富士	愛知県	1977年 4月	フジ アメリカ コーポレーション	アメリカ	1970年 4月
株式会社エデックリンセイシステム	愛知県	1992年11月	フジ マシン アメリカ コーポレーション	アメリカ	1994年11月
ファスフォードテクノロジー株式会社	山梨県	2015年 3月	フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	ドイツ	1991年11月
FUJILINIA株式会社	愛知県	2020年 2月	富社(上海)商貿有限公司	中国	2007年11月
			昆山之富士機械製造有限公司	中国	2012年 1月
			フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル	1995年11月
			フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド	インド	2019年12月
			フジ マシン アジア プライベート リミテッド	シンガポール	2001年 1月



株主の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 390,000,000株
発行済株式の総数 97,823,748株
株主数 7,924名

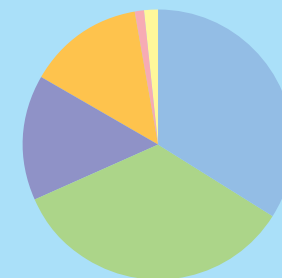
大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,966	13.44
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,010	5.19
大同生命保険株式会社	4,811	4.98
株式会社三菱UFJ銀行	3,416	3.54
FUJI取引先持株会	2,974	3.08
株式会社名古屋銀行	1,554	1.61
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,502	1.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,483	1.53
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,389	1.44
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,366	1.41

(注) 1. 当社保有の自己株式(1,378,045株)については、上記上位10名の株主から除外しております。
2. 持株数は千株未満を切り捨て、持株比率は自己株式を控除して計算し小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別分布状況

	構成比率(%)
金融機関	34.0
外国法人等	34.6
個人・その他	14.9
その他法人	13.8
証券会社	1.3
自己名義株式	1.4



編集方針

本報告書は、当社の経営戦略および財務情報について、ステークホルダー(株主様、お客様、お取引先様、従業員、地域社会など当社と多様な利害関係のある方々)の皆様に分かりやすくご報告することを目的とします。

対象期間

2022年3月期
(2021年4月1日~2022年3月31日)